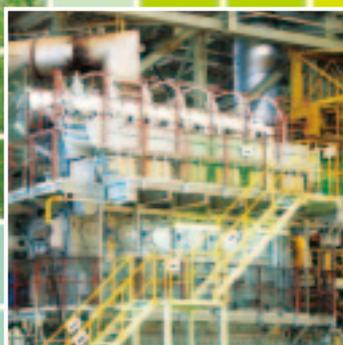
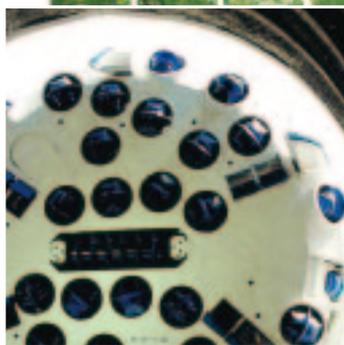


Investing in the Future



Cover Story

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。
それは、技術と誠意で地球と人のために役立つ価値を創造し、
より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。
この目標を実現するために、Hitz日立造船グループのポテンシャルを最大限に活かし、
環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、
海洋・防災システムの構築・提案を中心に、
さまざまな分野で付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。
Investing in the Future ——
私たちは、1881年の日立造船創業から培ってきたHitz日立造船グループならではの
「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとした技術・製品を一層進化させ、
経済発展と環境保全が調和した社会を創るフロントランナーとして、
輝かしい未来の地球環境を切り開いていきます。

見通しに関する注意事項

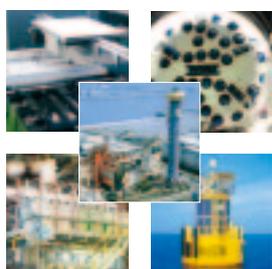
本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

Contents

03 ステークホルダーの皆さまへ

05

Hitz日立造船グループ
のコアコンピタンス



09

社長インタビュー

2008年度の業績評価と次期見通し、
中期経営計画「Hitz Innovation II」
の進捗状況、将来ビジョンなどにつ
いて、取締役社長 古川実が語ります。



財務ハイライト

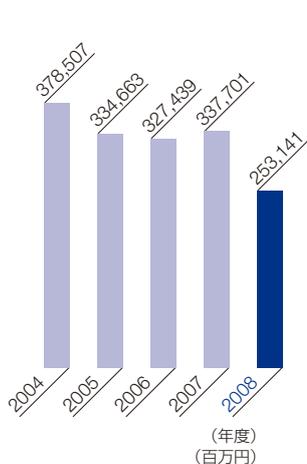
日立造船株式会社および連結子会社

(単位：百万円)

| | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経営成績 | | | | | |
| 受注高 | 378,507 | 334,663 | 327,439 | 337,701 | 253,141 |
| 売上高 | 337,680 | 333,881 | 293,408 | 295,502 | 298,605 |
| 営業利益 | 2,735 | 2,766 | 9,918 | 10,825 | 11,678 |
| 当期純利益(純損失) | 1,048 | △29,057 | 1,034 | 15,695 | 1,448 |
| 1株当たり当期純利益(純損失)(円) | 2.08 | △56.54 | 1.43 | 19.74 | 1.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり純利益(円) | 1.95 | - | - | 18.02 | 1.53 |
| 財政状態 | | | | | |
| 純資産 | 44,448 | 24,156 | 68,651 | 85,594 | 85,843 |
| 総資産 | 416,455 | 390,205 | 365,142 | 365,536 | 367,472 |
| 有利子負債 | 172,422 | 153,968 | 111,972 | 102,284 | 103,516 |
| 投資指標 | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 10.7 | 6.2 | 14.9 | 19.4 | 19.3 |
| ROIC(%) | 1.5 | 1.6 | 6.7 | 6.8 | 6.8 |
| D/Eレシオ(倍) | 3.9 | 6.4 | 2.1 | 1.4 | 1.5 |

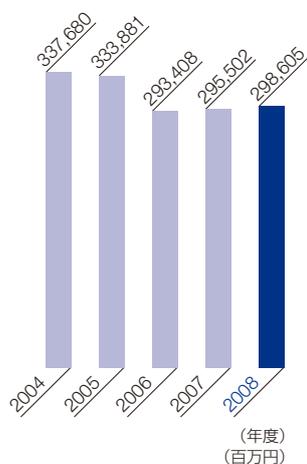
受注高

¥2,531 億円 -25.0%



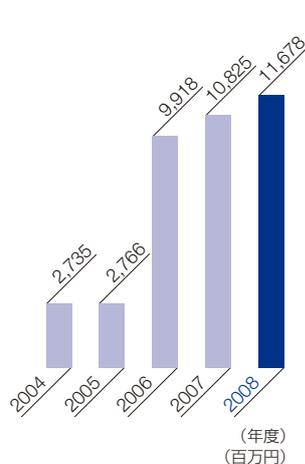
売上高

¥2,986 億円 +1.1%



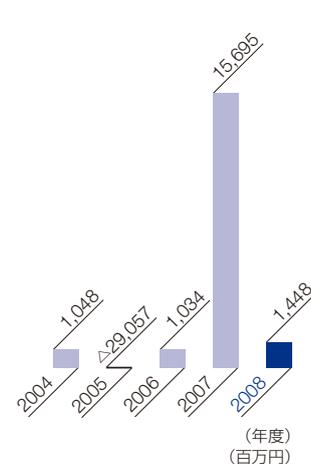
営業利益

¥116 億円 +7.9%



当期純利益(純損失)

¥14 億円 -90.8%



13 事業の概況

14 環境・プラント事業

15 機械・プロセス機器事業

17 鉄構・建機事業

18 その他事業

19 技術開発

20 知的財産活動

21 コーポレート・ガバナンスと
コンプライアンス

22 役員の状況

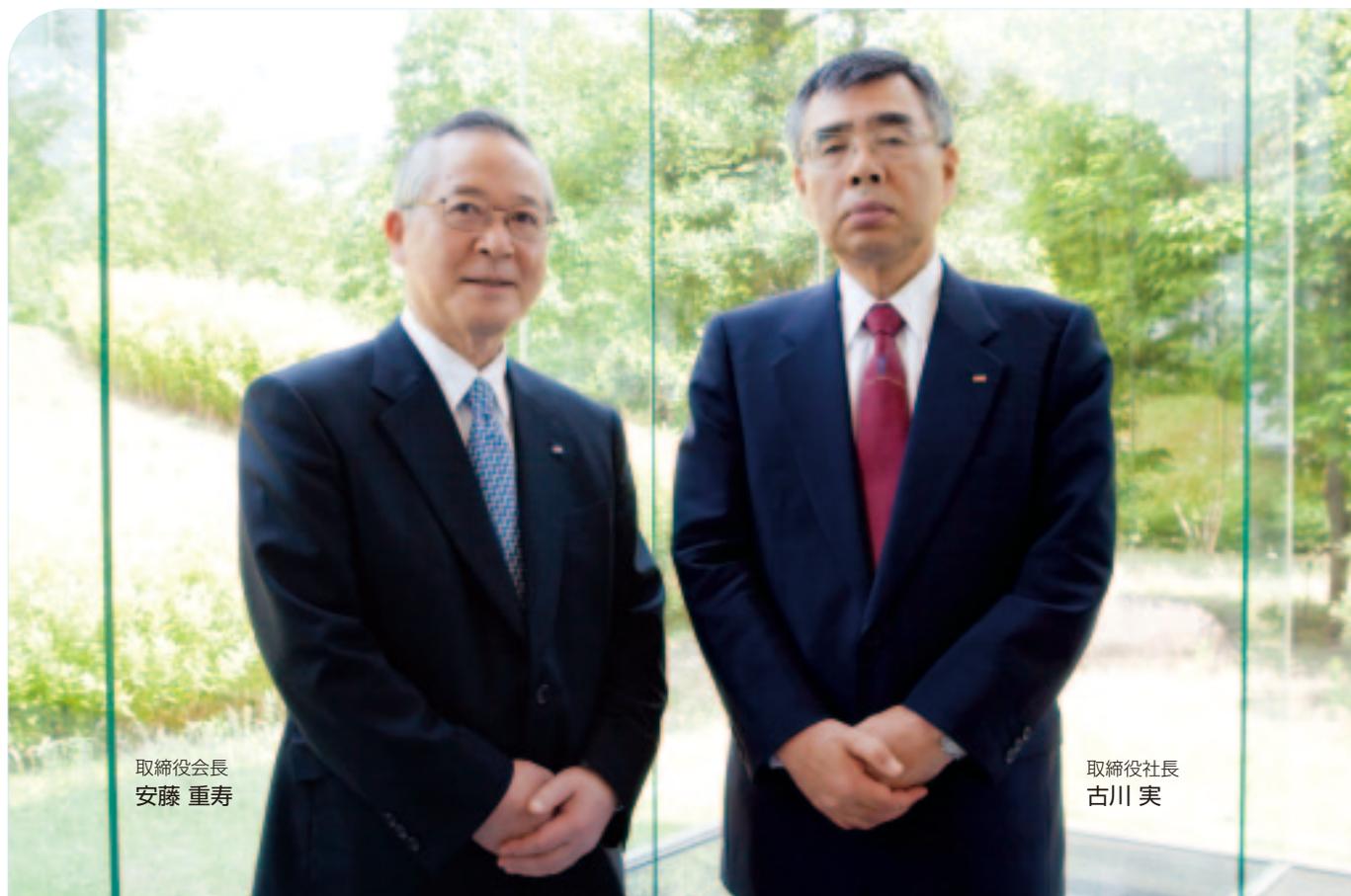
23 財務諸表

27 事業所・主なグループ会社

29 沿革

30 投資家情報

ステークホルダーの皆さまへ



取締役会長
安藤 重寿

取締役社長
古川 実

当社グループは、2008年度より新しい3カ年の中期経営計画「Hitz Innovation II」をスタートしました。

同計画では、「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくり」を事業領域として、全事業分野での黒字化を達成し、本計画期間中に復配を実現するとともに、「技術のHitz」という企業ブランドを定着させ、絶えず変革し続ける企業風土を構築することを基本経営方針としています。

この基本方針のもと、「ポートフォリオ経営の推進」「新製品・新事業開発と設備投資拡大」「人材育成策の強化と人材確保・活用」「ガバナンス体制の継続的強化」「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」の5点を重点施策として、鋭意、推進しております。

初年度の2008年度は、世界同時不況の影響を受けて事業環境が著しく悪化する中、概ね目標を達成することができましたが、現在の厳しい環境を踏まえ、復配は見送らせていただきました。

「Hitz Innovation II」の終了まで残り2カ年弱。経営環境は厳しさを増していますが、グループ一丸となってこの難局を乗り切り、必ず全事業分野の黒字化と復配を実現させる所存です。そして、2011年度からスタートする次期中期経営計画では、さらなる飛躍を目指していきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの今後の発展・成長にご期待いただくとともに、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

取締役会長

安藤重寿

取締役社長

古川実

2008年度の業績報告

株主の皆さまをはじめ関係各位に当社の2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の連結決算の概要、中期経営計画の進捗状況などをご報告申し上げます。

市場環境と業績

当年度の経済情勢は、前半においては、民間設備投資が高水準を維持する状態が続いておりましたが、後半からは、金融資本市場危機を契機とする世界的な景気後退が急激に進む状況となりました。当社グループの事業領域においても、特に民間企業の収益の大幅な減少により、設備投資が落ち込み、経営環境は大幅に悪化しました。

こうした状況を受けて、当年度の受注高は、環境・プラント部門、機械・プロセス機器部門の減少により、前年度を大幅に下回る253,141百万円となりました。売上高は、前年度および上半期の受注が比較的好調であったこともあり、環境・プラント部門が減少したものの、その他の各部門の増加により、前年度並みの298,605百万円となりました。

損益面では、鉄構・建機部門の収益改善、コストダウン効果などにより、営業利益は11,678百万円、経常利益は8,990百万円と、いずれも前年度を上回る成果を上げることができました。また、特別利益として、遊休資産の売却による固定資産売却益など、計2,424百万円を計上する一方、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札に関して、現在審判手続中である公正取引委員会の課徴金納付命令が最終的に確定した場合に備えた訴訟損失引当金繰入額など、計6,795百万円を計上しました。ここから、税金費用などを差し引いた結果、当期純利益は、前年度を下回る1,448百万円となりました。

なお、当年度の期末配当につきましては、現在の厳しい事業環境および収益状況を踏まえ、実施を見送らせていただきました。今後、一刻も早い段階での復配を成し遂げ、安定的な配当を継続できるよう、一層の収益力強化を図ってまいります。

2009年度の業績見通し

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の見通しとしては、受注高は、環境・プラント部門における大型案件の受注を織り込むとともに、機械・プロセス機器部門の回復を見込み、当年度を上回る330,000百万円を目標といたします。また、売上高は、ほぼ当年度並みの300,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益については、自動車産業向けのブ

レス機械の需要減少の影響を受けて、機械・プロセス機器部門が減少するものの、環境部門、鉄構部門の収益改善効果を織り込み、10,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は7,000百万円、当期純利益は5,000百万円となる見込みであります。

中期経営計画「Hitz Innovation II」の進捗状況

中期経営計画「Hitz Innovation II」の初年度としては、世界同時不況の影響や将来リスク一掃のための特別損失の計上、また、手元資金を厚めに確保したことなどにより、受注高、当期純利益、有利子負債は計画値を下回りましたが、他の経営数値はほぼ計画値どおりであり、概ね目標を達成することができたと考えております。また、当社グループが、高収益企業として飛躍・発展し、復配を実現するために、2009年4月1日をもって、主要連結子会社10社を吸収合併いたしました。

本合併により、中期経営計画に掲げている、人材の育成・確保、研究・開発投資拡大のための体制強化、ガバナンス体制の継続的強化、価値観の共有化と企業風土改革などの重点施策の実行が加速化され、また各機種・事業間の協業によるビジネスの拡大やプロダクトミックスの推進、資材購買力の強化など、大きなメリットが期待できます。これにより、収益力の強化および自己資本の充実を図り、安定的、継続的な配当の実現につなげていくことができます。

今後の方針

前中期経営計画(2005年度～2007年度)から続く構造改革によって、当社グループの収益・財務体質は着実に改善してきています。

急速な景気悪化の状況の中で、今後の経営環境は依然として不透明な状況ではありますが、当社グループとしましては、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とアフター・サービス工事(納入後の運転・運営・修理・改造・部品供給など)のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、好不況に左右されない強靱な企業体質を確立するとともに、中期経営計画「Hitz Innovation II」の重点施策を確実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

Hitz日立造船グループのコアコンピタンスI

売上高
(2008年度実績)
40.4%

環境・プラント事業



高効率ごみ発電

東京二十三区清掃一部事務組合
品川清掃工場

環境保全システム

リサイクルできずに廃棄物となったごみを大切なエネルギー資源として、効率よく有効活用するサマールリサイクル施設を提供しています。

バイオマス利用・水処理・ 土壌環境修復システム

地球温暖化防止への貢献が期待される各種バイオマス利用技術を積極的に展開しています。また、水処理、汚泥処理、土壌環境修復などの技術では、リサイクル、エネルギー利用など循環型社会構築の観点から有効なトータルシステムの提供にチャレンジしています。

バイオマス利用システム



エタノール
無水化装置



水処理システム

水族館水処理システム



AOM事業

中央制御室

環境ソリューション

ごみ焼却施設を中心とした環境プラントが最大限の能力を発揮できるよう、施設の運営・運転業務において、きめ細やかな技術サポートで、維持管理をトータルに支援しています。

プラント

半世紀にわたり、化学、石油化学、石油ガス精製、海水淡水化、硫酸、食品、脱硝触媒など多岐にわたるプラントを世界各国に納入しています。



造水プラント

海水淡水化プラント

事業領域は「ものづくりとエンジニアリング」

当社グループは、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します」を企業理念に掲げ、事業領域を「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくり」と位置づけています。

現在、「環境・プラント」「機械・プロセス機器」「鉄構・建機」を中心にグループの総合力を高め、3力年中期経営計画「Hitz Innovation II」の完遂により、高収益企業の実現を目指しています。



橋梁

明石海峡大橋

橋梁・水門・海洋土木

橋梁事業は100年の歴史があり、本州四国連絡橋の長大橋など、数多くの実績を有しています。また、ダム、河川用水門、海底トンネル用沈埋函、港湾設備であるハイブリッドケーソンや浮体式消波堤などを提供しています。



シールド掘進機

ボスボラス海峡横断鉄道
建設用シールド掘進機

建設機械

地下鉄や地下道、下水道や地下河川などのトンネル建設工事に欠かせないシールド掘進機を製作・販売しています。2m以下の小口径から10mを超える大口径まで製作し、国内だけでなく、米国、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、トルコ向けに多数納入しています。

売上高
(2008年度実績)
10.1%

鉄構・建機事業

機械・プロセス機器事業

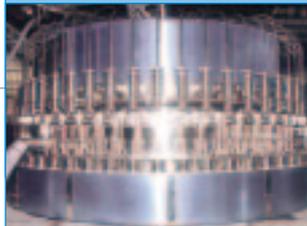


産業機械

食品・飲料、化成品、医薬分野の充填システムは、液体から粘性体および粉体、固形物入りドレッシングまであらゆる製品に対応します。また、プラスチック関連では、シートからフィルムまで数多くの押出成形技術の実績を有する成形システムを提供し、多機能性・生産性・リサイクル性・メンテナンス性を向上させています。

上：アセブ充填機
下：シートフィルム成形ライン

食品・医薬機械



プラスチック機械



プロセス機器



プロセス機器・原子力機器

世界トップメーカーの地位を確立するプロセス機器では、超大型の高温・高圧機器の製作に対応できる世界最大級の生産工場を備えています。また、原子力機器においては、使用済み核燃料輸送容器および貯蔵容器、放射性廃棄物焼却設備・減容設備などの幅広い納入実績があります。

上：残渣油流動接触分解 (RFCC) リアクター
下：使用済核燃料貯蔵容器

原子力燃料サイクル関連設備



GPS波浪計・津波計



海洋・防災システム

衛星測位観測、放電衝撃破砕などの創造的技術を活用し、GPS海洋観測、岩盤やコンクリートの破砕、河川、道路、港湾などの各種画像遠隔監視システムを提供しています。

精密機械

有機ELディスプレイをはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ、太陽光パネルおよび半導体関連の製造装置・機器・部品の製造からエンジニアリングまで行っています。また、真空機器、精密機器搬送装置およびレーザ応用技術による製品・装置を提供しています。

有機EL製造装置



レーザ加工装置



船用ディーゼル機関



原動機・プレス機械

原動機では、船舶の大型化、大気汚染防止規制の施行に伴い、最新技術を用いた高出力の環境対応機関を提供し、好評を得ています。また、プレス機械においては、中型から超大型機的设计・製造からアフターサービスまでの一貫体制を構築し、世界各国で高い評価を得ています。

上：MANB&W型65ME-C 電子制御エンジン
下：18,000kN サーボプレス

プレス機械



発電設備・新エネルギー

地球温暖化防止に役立つよう、コージェネレーション設備、天然ガス、バイオガス、オフガスなど、多様なガスに対応するガスエンジン発電設備に加え、自然エネルギーを利用した風力発電設備も提供しています。

発電設備



ガスエンジン

その他事業



豊かな地球環境と社会基盤づくりに 貢献するさまざまな技術

当社グループは、ものづくりとエンジニアリングの特性を活かし、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する新しい技術を次々と開発しています。ここでは、当社グループの成長ドライバーとなる製品・システムならびに設備などをご紹介します。

環境保全

脱硝装置・脱硝触媒／大気汚染の原因物質NOxの排出を低減

工場や発電所の煙突より排出される排ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)は、人体や植物に悪影響を与える有害な光化学スモッグや酸性雨を発生させる大気汚染物質です。

当社グループは、NOxをアンモニアと反応させて窒素と水に分解し、無害化する排煙脱硝装置および排煙脱硝触媒を開発・製造しており、各種ボイラ、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ごみ焼却炉をはじめとするさまざまな施設に設置しています。日本国内はもとより、米国、中国、韓国、台湾、中東諸国など、のべ150カ所以上のプラント施設において、330基以上(納入予定を含む)に設置し、世界各地で大気汚染の防止に貢献しています。



脱硝プラント

エネルギー再生

高効率ごみ発電／ごみをエネルギーに変える

高効率ごみ発電は、環境省の2009年度重点施策としてクローズアップされています。

当社は、1965年に日本初の発電付き大型ごみ焼却施設を納入して以来、1995年の日本初の発電端効率20%以上の高効率ごみ発電施設、1996年の日本初のスーパーごみ発電施設(ガスタービンと蒸気タービンの複合発電)など、国内の発電付きごみ焼却施設ではパイオニア的存在であり、納入実績でもトップの地位にあります。

納入実績は、全国で59カ所、発電能力は累計31万kWであり、そのうち、現在稼働中の施設は、48カ所・28万kWです。これらは、発電と暖房および温水プールなどの場外余熱利用により、年間125万トンのCO₂削減に貢献しています。



東京二十三区清掃一部事務組合
品川清掃工場

バイオマス利用技術

バイオエタノール無水化／高性能脱水膜を独自開発

バイオエタノールは、CO₂排出量を削減する化石燃料代替エネルギーとして、アメリカやブラジルを中心に、世界で約5,000万kl/年の需要が見込まれています。

当社は、独自開発した「Hitz型ゼオライト脱水膜エレメント」を用いたバイオエタノールの脱水システム(Hitz Dehydration System: 以下、HDS)1号機を、2009年5月に北海道バイオエタノール(株)へ納入しました。農林水産省による国家プロジェクト「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の一環として建設された実証プラントを構成するシステムで、国内最大規模(生産能力: 15,000kl/年)の膜方式の脱水設備となります。

HDSによる脱水性能は、従来の脱水膜の2倍以上であり、システムの小型化と省エネルギー性(吸着方式の無水化装置と比較して20~30%減)を達成しています。また、試運転では、脱水性能として99.9vol%のエタノール純度を得ることに成功しました。



エタノール無水化装置

次世代エネルギー

太陽電池フィルム／一貫製造システムを確立

CO₂排出量を削減するクリーンな次世代エネルギーとして、太陽電池が世界中で注目を集めています。

当社グループは、フレキシブル・フィルムによる太陽電池製造に必要な、成形・成膜・パターニングの各装置を一貫製造システムとして提供する体制を整えています。同システムは、将来、ガラス基板の代替として期待されるフィルム基板の市場拡大を見据えて開発してきたもので、「機能性フィルム成形装置」(成形)、「ロール to ロール成膜装置」(成膜)、「レーザ加工装置」(パターニング)で構成されています。



レーザ加工装置

◆機能性フィルム成形装置

高透明性・低残留歪で平滑性に優れたフレキシブルな高温成形が可能です。システムの心臓部である金属弾性ロール(UFロール)ユニットは、薄いフィルムでも低線圧でロール圧着成形ができます。また、ロール駆動装置には超精密減速機を採用し、低振動・超円滑回転を実現しています。

◆ロール to ロール成膜装置

機能性フィルム成形装置で生成された耐熱シートを真空中で連続成膜する装置です。有機EL製造装置の開発で培った面蒸着技術やスパッタリング技術および100%子会社の(株)ブイテックスのバルブを採用しています。

◆レーザ加工装置

FPD、太陽光パネルなど各種基板上的の薄膜パターニング装置であり、各種レーザ発振器を用いた幅広い加工システムの提案が可能です。従来のガラス基板対応に加え、フィルムへの熱影響およびたわみを考慮したフィルム基板対応のレーザパターニング装置の提供も可能となりました。

「ものづくり」

船用ディーゼルエンジン、シールド掘進機／設備投資を行い、生産能力を高める

当社グループは、ものづくり事業の体制強化のため2008年度から2009年度にかけて設備投資や海外向け投資を行いました。

船用ディーゼルエンジン事業では、有明工場内の中型エンジン製造専用工場など、グループ全体で従来比2倍の230万馬力の生産体制がほぼ整いました。また、2009年3月、中国において現地合弁会社である中基日造ディーゼルエンジン有限会社を設立し、5年後には生産能力が150万馬力になる予定です。さらに、NO_x規制対応に向けた技術開発も継続的に行っています。

シールド掘進機事業では、2008年11月、堺工場内にシールド掘進機や各種産業機械製造専用工場が竣工しました。また、同年9月には、同事業の中国市場への事業強化のため、北京華隧通掘進設備有限公司へ設計・部品の供給、技術支援などを行うことで協業契約を締結しました。



中国合弁会社の記者発表



台湾向けシールド掘進機

社長インタビュー

全事業分野の黒字化と早期復配の実現を最大テーマに掲げ、中期経営計画「Hitz Innovation II」(2008年度～2010年度)に取り組むHitz日立造船グループ。

スタート年となった2008年度の評価と進捗状況、ならびに今後の成長戦略、将来ビジョンなどについて、古川社長に聞きました。

新しい経営体制の下で
グループ力を結集し、
収益力の強化と
自己資本の拡充を図り
1年でも早く復配を実現します。

取締役社長 古川 実



■2008年度の業績について

Q1

中期経営計画「Hitz Innovation II」の初年度となった2008年度の評価をお聞かせ下さい。

2008年度の経営成績に決して満足はしていませんが、何とか及第点をいただける成果を上げることができたと自負しています。

「Hitz Innovation II」は、全事業分野の黒字化を達成し、早期の復配実現を最大テーマに掲げています。その意味では、及第点は過大評価というご指摘もあると思われます。

しかしながら、米国発の金融危機を契機とした100年に一度といわれる世界同時不況に直面しながらも、営業利益を116億円まで拡大させることができました。116億円は絶対水準として納得できる数字ではありませんが、予想を超える環境悪化に対応し、期初計画110億円を上回る結果を残せたことは、前中期経営計画「Hitz Innovation」から取り組んできた、事業構造改革が実を結んでいることの証左でもあります。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しており、引き続き楽観はできないものの、初年度はますます順調なスタートを切れたと評価しています。

Q2

営業利益の拡大にどのような事業分野が貢献したのでしょうか。

第一には、プラント機器事業の好調があげられます。大量受注していた石油精製の大型圧力容器などが引き渡し期を迎え、利益の拡大を牽引しました。また、赤字部門である鉄構事業において、コスト削減と赤字受注の排除を徹底し、赤字を大幅に縮小させたことも大きく貢献しています。

とりわけ、赤字部門の黒字化に関しては、「Hitz Innovation」 「Hitz Innovation II」を通じた重点施策として、リスク管理とプロジェクト管理を強化してきた結果、ようやく2009年度に赤字がゼロになる見通しとなりました。「Hitz Innovation II」の最終年度となる2010年度の数値目標として、営業利益率5.0%を目標に、売上高3,400億円、営業利益170億円を設定していますが、この計画達成に向けて、2009年度における赤字解消が一つの試金石になると考えています。

■中期経営計画「Hitz Innovation II」の進捗状況について

Q3

「Hitz Innovation II」で掲げた重点施策の進捗状況をご説明下さい。

「ポートフォリオ経営の推進」施策では、昨年来、中国の上海舟基(集団)有限公司と進めてきた船用ディーゼルエンジン製造の現地合弁会社を2009年3月に発足しました。現在、浙江省舟山市に約150万馬力の生産規模を持つ組立工場を建設中で、2009年末の稼働を予定しています。当社グループは、これまで国内戦略を重視する傾向にありましたが、この合弁会社の設立を足がかりに、中国ビジネスを本格的に展開していきます。

「新製品・新事業開発と設備投資拡大」施策では、大阪の研究所に設置した高効率蒸発法海水淡水化プラントの実験設備による諸試験が終了したことを踏まえ、新たに実証プラントを建設する予定です。海水淡水化プラントは2003年にアブダビから受注して以来、約6年間受注が途絶えていますが、高効率蒸発法による海水淡水化技術を早期に確立し、新規受注につなげていくことを計画しています。

このほか、中国のシールド掘進機販売会社である北京華隧通掘進設備有限公司と設計・部品の提供、技術支援などを行う協業契約を締結し、今後の拡大が期待される中国市場でシールド掘進機事業の強化を図るなど、さまざまな分野で多様な成果を上げています。

■収益の推移と2010年度の計画値

| 単位：百万円 | Hitz Innovation | | | Hitz Innovation II | |
|------------|-----------------|--------|--------|--------------------|----------------|
| | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2010年度 (計画) |
| 営業利益 | 2,766 | 9,918 | 10,825 | 11,678 | 17,000 |
| 当期純利益(純損失) | △29,057 | 1,034 | 15,695 | 1,448 | 9,000 |
| 営業利益率(%) | 0.8 | 3.4 | 3.7 | 3.9 | 5.0 |

「ガバナンス体制の継続的強化」施策の一環として、
2009年4月に連結子会社10社を吸収合併しました。
なぜ、この時期にグループ経営体制の再構築に踏み切ったのでしょうか。

Q4

最大の目的は、1年でも早く復配を実現することにあります。当社グループは、これまで経営のスリム化とスピード化を目的に分社化を進めてきましたが、あまりにも細分化しすぎた結果、逆にグループ力を発揮しにくい非効率な面が顕在化し始めていました。連結売上高約3,000億円の内訳を見ても、当社が1,000億円弱、残り2,000億円以上がグループ会社というアンバランスな構成になっており、このままの状況を放置していくと、企業統治力や求心力が働きにくくなることも危惧されます。また、来るべき厳しい時代に世界の強豪と伍していくうえでは、再度の大同団結でグループ力を結集し、規模の力を発揮していくことが不可欠です。

そこで、連結子会社10社の吸収合併で当社の経営基盤を強化する一方、部門を横断したプロダクトミックスや研究開発の推進、スケールメリットを活かした資材購買などを通じて合併シナジーを創出し、当社グループの成長戦略を加速・拡大していく必要があると判断しました。

今後、この新しい経営体制の下で企業統治力と求心力を強化し、収益力の強化と自己資本の充実を図ることにより、早期復配の実現とともに、安定的かつ継続的な配当につなげていきます。

■今後の見通しと将来ビジョンについて

Q5

2009年度の業績予想ならびに今後の事業戦略についてご説明下さい。

まず、国内景気については、2009年1～3月期をボトムに最悪期を脱したと見ていますが、本格回復にはさらに時間を要すると予測しています。特に、2009年度は非常に厳しい状況が続くことを前提に経営を進めており、期初に公表した通期業績予想の売上高3,000億円、営業利益100億円、当期純利益50億円は、確実に達成可能な数値として設定しました。

今後の事業戦略に関しては、短期的には「Hitz Innovation II」で掲げた重点施策の遂行に全力を尽くし、特に注力事業・製品の伸張、収益拡大のために最大限の経営資源を投入していきます。その中でも、大きな期待を寄せている分野は、精密機械部門で取り組む太陽光発電関連事業です。当社グループは、すでに将来有望なフレキシブル・フィルムによる太陽電池製造に不可欠な成形・成膜・パターニングの各装置を開発し、一貫製造システムとして提供する体制を整えています。太陽光発電はCO₂排出量を削減する最も有力な次世代エネルギーとして急速な市場拡大が見込まれており、将来の事業の柱に育成することを視野に一段と強化していきます。また、環境分野では、ごみ焼却プラントにおける国内トップクラスの実績と、ストーカ炉、ガス化溶融炉の2つの方式に対

応できる数少ない1社である強みを活かし、ごみ焼却プラント事業のさらなる拡大に努めるほか、バイオ燃料、バイオエタノールの無水化、原子力発電機器などの新分野にも積極的に取り組んでいきます。

その一方、足元の経営環境を鑑みると、なるべく手元流動性を厚めに温存したいという思いはあります。しかしながら、ここで一步踏み出せるか否かが、当社グループの10年後、20年後の姿を決定するといっても過言ではありません。「Hitz Innovation II」の成長資金として投入を予定する設備投資300億円、研究開発投資200億円を効率的に活用し、成長の源泉となる新製品や新事業を一つでも多く生み出していきます。

Hitz日立造船グループの将来ビジョンをお聞かせ下さい。

当社グループは、今なお事業構造改革の途上にあるものの、将来的には環境・エネルギー分野で独自の存在感を発揮する企業グループになることを目指しています。環境・エネルギー分野という、当社グループの事業領域では、太陽光発電やごみ焼却プラント、バイオエネルギーなどをイメージされるかもしれませんが、しかしながら、例えば船用ディーゼルエンジンについても、機械式エンジンよりも燃費効率が高い電子制御エンジンを標準装備することで、燃料消費量とCO₂排出量を削減することができます。また、新しい橋梁をつくることも必要ですが、継続的なメンテナンスによって耐久年数を100年、200年と延ばしていけば省資源化に貢献し、これもまたCO₂の削減につながってきます。

このように、当社グループが提供するすべての製品に環境の概念を取り入れ、人類共通の課題である地球温暖化問題の解決に貢献していくことが、技術と誠意を経営の根幹として、新しい社会ニーズに対応した製品・サービスを広く創造し、豊かな未来社会に貢献することを企業理念に掲げる当社グループの使命だと考えています。

Q6

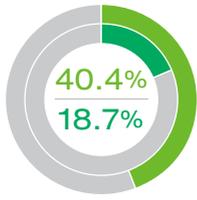


**将来的には
環境・エネルギー分野で
独自の存在感を発揮する
企業グループになることを
目指しています。**

事業の概況

| 売上高・営業利益比率 | 主な事業 | 主要グループ会社 |
|------------|------|----------|
|------------|------|----------|

環境・プラント事業



- 売上高
- 営業利益

環境保全システム

- 都市ごみ熱回収（焼却）施設
- ストーカ式焼却炉
- Hitzスーパーストーカ
- ガス化熔融炉
- 高効率ごみ発電
- スーパーごみ発電
- RDF発電
- 産業廃棄物処理施設
- リサイクル・選別処理施設
- 排ガス処理装置
- 灰処理装置
- AOM事業
- PFI・公設民営事業
- remonシステム

バイオマス利用システム

- メタン発酵システム
- 下水汚泥燃料化
- バイオエタノール無水化

- 生ごみ高速減容化システム
- バイオディーゼル燃料
- バイオマスガス化

水処理システム

- 汚泥再生処理システム
- 上水・下水処理システム
- 海水・塩水電解装置

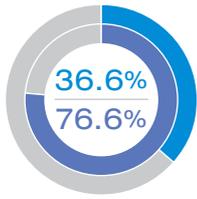
土壌環境修復システム

プラント

- 造水プラント
- 化学・石油化学プラント
- 石油ガスプラント
- 脱硝プラント
- 脱硝触媒
- 硫酸プラント
- 薬品プラント
- アンモニア吸収式冷凍機

- アタカ大機(株)
- (株)ニチソウテック
- エスエヌ環境テクノロジー(株)
- 関西サービス(株)
- 日神サービス(株)
- (株)グリーンラボ
- (株)エイチイーシーエンジニアリング
- ヒッツ環境高松(株)
- 四国環境サービス(株)
- 柏環境テクノロジー(株)
- 倉敷環境テクノロジー(株)
- エコマネジ(株)
- ニチソウ北海道サービス(株)
- ニチソウ北陸サービス(株)
- みちのくサービス(株)
- 日立造船中国工事業(株)
- ニチソウ九州サービス(株)

機械・プロセス機器事業



- 売上高
- 営業利益

精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器
- FPD関連製造システム
- レーザ加工技術
- 研磨装置
- 電解複合研磨機

産業機械

- 食品機械
- 医薬機械
- プラスチック機械

プロセス機器・原子力機器

- プロセス機器
- 熱交換器、圧力容器、攪拌槽、乾燥機等

- 原子燃料サイクル関連設備
- 輸送キャスク・貯蔵キャスク・受入貯蔵施設
- 放射性廃棄物焼却・減容処理施設

原動機・プレス機械

- 船用ディーゼル機関
- プレス機械

発電設備・新エネルギー

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼルエンジン発電設備
- コージェネレーション
- 風力発電設備
- 水電解水素発生装置
- 燃料電池

- (株)ビテックス
- 日造精密研磨(株)
- (株)エイチアンドエフ
- (株)アイメックス
- 日立造船プラント技術サービス(株)

鉄構・建機事業



- 売上高
- 営業利益

橋梁・水門・海洋土木

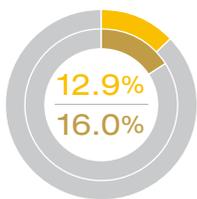
- 橋梁
- 水門扉
- 水圧鉄管
- ダム堤内巡視設備
- 浮体橋梁
- 沈埋函
- 浮体構造物
- ハイブリッドケーソン
- 鋼製ケーソン
- 人工地盤
- 鋼製煙突

建設機械

- シールド掘進機
- 岩盤トンネル掘削機

- (株)プロモテック

その他事業



- 売上高
- 営業利益

海洋・防災システム

- GPS波浪計・津波計
- GPS・画像配信サービス
- 津波・高潮防災ステーション
- 遠隔監視システム
- 陸間の自動化・駆動システム
- 可動防水板
- GPS連続観測システム
- 海洋・防災・環境モニタリングシステム
- 放電衝撃破砕システム

エレクトロニクス・制御システム

高精度位置情報システム

スラリーアイス製氷システム

船用甲板機械

電力卸供給事業

- (株)オーナミ
- 日本GPSソリューションズ(株)
- 日本GPSデータサービス(株)
- (株)サイラック
- (株)マイオビ
- (株)イーワークス・ネット
- スラリー-21(株)
- 日本ブスネス(株)
- (株)イーエフシー
- (株)伊東カントリークラブ
- 日立造船ツーリスト(株)
- Hitz総合サービス(株)
- (株)シー・アンド・エフエンジニアリング



環境・プラント事業

売上高 **1,207** 億円 営業利益 **21** 億円

事業概況と今後の施策

環境分野

地方自治体の財政難を反映し、公共投資が低調に推移する厳しい受注環境が続く中で、昭島市向け環境コミュニケーションセンター整備事業、(株)GE向け産業廃棄物焼却炉建設工事を受注しました。また、各地方自治体など向けに、一般廃棄物処理施設の保守点検・整備・補修工事、運転管理業務を多数受注・実施しました。

バイオマス関連事業などの新分野においては、(株)北海道熱供給公社向け天然ガス化、木質バイオマス燃料導入によるCO₂排出削減対策工事を完工したほか、宮城県向けの下水汚泥から石炭代替燃料を製造する「Hitzパールシステム」を使用した下水汚泥燃料化施設建設工事を完工して引き渡すとともに、同施設の運営管理業務を受注しました。

当社は、ごみ処理施設の納入実績では業界トップクラスにあり、その豊富な実績と優れた技術力および運営事業手法を背景に、PFI事業、長期運営事業、AOM(アフターサービス・オペレーション・メンテナンス)事業など、環境ソリューション事業に注力しています。

プラント分野

急激な景気悪化の影響を受け、民間設備投資計画の中止・延期が相次ぐ状況となりましたが、こうした中で、国内の化学会社向け酢酸セルロース製造プラントを完工引き渡したほか、国内外向けに各種プラント設備の更新・改造工事および脱硝触媒などを受注・納入しました。

脱硝触媒については、北米・中東向け案件を受注しました。地球温暖化問題の高まりもあり、脱硝触媒に対する需要は堅調に推移すると見られることにより、引き続き北米・中東・東アジアなどへの販路拡大を図っていきます。

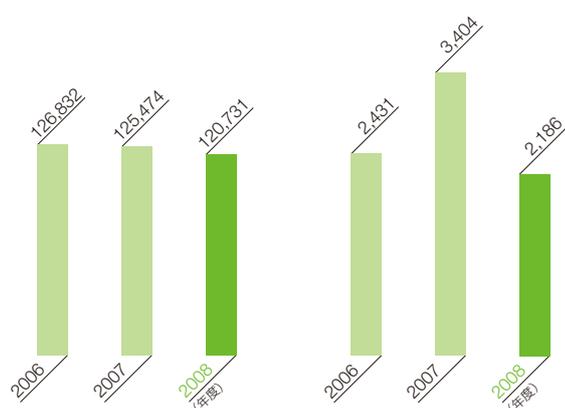
造水プラントの市場に関しても、世界的な景気悪化により一時的に縮小していますが、全世界的な水資源に対する需要の増大が見込まれるため、機種の多様化を図り、積極的にチャレンジしていきます。

売上高

単位：百万円

営業利益

単位：百万円



Topics

昭島市より環境コミュニケーションセンター整備事業を受注

当社は2008年12月、昭島市より環境コミュニケーションセンター整備事業を受注しました。同センターは、「リサイクル棟」と「プラザ棟」からなり、当社はリサイクル棟の実施設および施工、プラザ棟の実施設設計を受注しました。また、リサイクル棟竣工後5年間の運営・管理委託事業についても、本件契約に付帯する条件として、竣工後、当社が契約する予定となっています。

リサイクル棟は、家庭から排出される粗大ごみや不燃ごみ、プラスチック、びん・缶・ペットボトルといった廃棄物について、リサイクルしやすくするために破碎・選別・圧縮などの中間処理を行う施設(施設規模：約36t/日)です。プラザ棟は、同センターに搬入されるリユース可能な粗大ごみの処理、再生、展示販売を行う機能を持たせるとともに、リサイクルやごみの減量など廃棄物に関する情報や環境に関するさまざまな情報の受発信などを行い、市民の環境意識を育む拠点となります。

概要

発注者：東京都昭島市

工期：2008年12月～2011年3月



機械・プロセス機器事業

売上高 **1,092** 億円 営業利益 **89** 億円

事業概況と今後の施策

精密機械分野

液晶・半導体関連の事業環境は、上期は比較的堅調に推移しましたが、下期には世界同時不況の影響を受け急速な後退局面に入りました。

このような状況下、当社は今後の成長が大いに期待される太陽電池業界向けを重点に、レーザ加工装置、成膜装置・搬送装置などの積極的受注に努めました。

また、当社はこのほど将来有望なフィルム基盤による太陽電池の製造に必要な成形（機能性フィルム成形装置）、成膜（ロール to ロール成膜装置）、パターニング（レーザ加工装置）の各装置を一貫製造システムとして開発・実用化し、製品として提供する体制が整い、今後一層の受注拡大に取り組んでいきます。同機能性フィルム成形装置の心臓部である金属弾性ロール(UFロール)ユニットは、高耐熱・高機能フィルムへの適用の有効性が認知されてきたところであり、太陽電池業界のほか、自動車分野・ラミネータ汎用分野などに向けても積極的な営業活動を行っています。

食品・医薬機械分野においては、多品種生産である酒・調味料業界向けにマルチハンドリングシステムの充填設備、その他の食品業界向けに画像式選別装置、医薬業界には輸液用製袋充填設備ならびにダイアライザ製造装置の受注拡大を目指しております。

その他の精密機械分野としては、各種真空装置・FPD関連装置・有機EL製造装置などの精密装置事業、ラッピングプレートをはじめとする各種鋳鍛造品などがあります。グループ会社の(株)ブイテックスで取り扱う真空バルブ・真空機器、日造精密研磨(株)の電解複合研磨技術を含めた人材・技術の融合を図り、シナジー効果を最大限に発揮するとともに、積極的な事業展開を推進し、将来的に精密機械事業全体で500億円規模の事業に育てていきます。

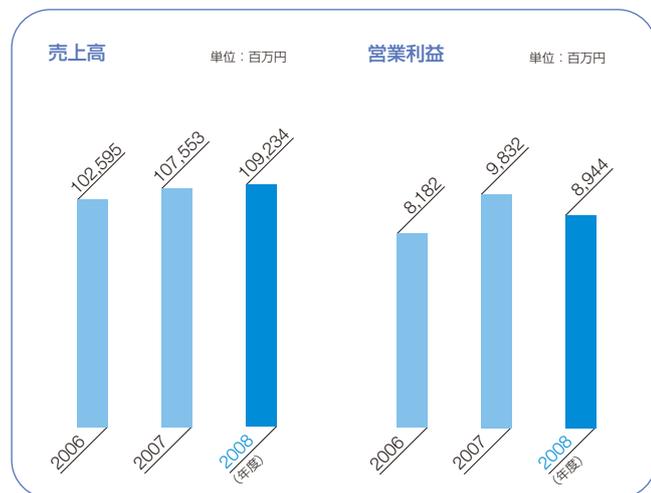
原動機分野

2008年度前半の市場は好調に推移しましたが、後半は世界景気の悪化に伴い、大きく減速しました。そのような中で、当社は国内外に多数の原動機を受注・納入し、2008年度末で、2年間の豊富な受注残高を有しています。

また、中国の上海舟基(集団)有限公司と船用ディーゼルエンジン製造の現地合併会社を、2009年3月に発足しました。今後、中国市場における船用エンジン事業の伸長を図ります。

さらに、グループ全体で生産能力が現在の約2倍の230万馬力を目指していますが、当社有明工場内の中型船用エンジン製造専用の新工場についても、建屋は完成し、2010年5月には本格稼働の予定です。

今後とも、バルチラ型とMAN B&W型エンジンの国内唯一のダブルライセンスとして、両タイプの電子制御式エンジンを手掛けることによる技術的優位を活かし、多様化する顧客のニーズに応えるとともに、拡大する供給要請に応えていきます。





プロセス機器分野

北米を中心に厳しい受注環境となりました。こうした中でも、中近東・東南アジア向け肥料プラント用機器および北米・東南アジア向けリアクターを受注するとともに、北米・南米向け各種リアクター、東南アジア向け大型熱交換器を納入するなど、国内外向けに各種プラント用プロセス機器を受注・納入しました。

原子力機器では、米国における原子力発電所の運転延長化による需要増加を背景に、使用済燃料輸送容器および貯蔵容器を多数受注・納入しました。依然、受注残高も高い水準を維持しています。

当社は、大型の圧力容器で世界有数のトップメーカーの1社であり、2009年度のプロセス機器は、昨年引き続き需要が見込まれる中東およびCIS諸国を中心とした肥料プラント関連機器の受注が期待されます。また、原子力機器は米国向けキャスク・キャニスター市場が安定しており、継続的な受注が期待されます。なお、キャスクに使用する中性子遮蔽材について、木村化工機(株)およびNAC Internationalへの技術供与に関するライセンス契約を締結しました。

プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界では、自動車生産の急激な減少により、設備投資の凍結や延期が相次いでいます。このため、プレス機械事業の受注環境は急激に悪化しています。2008年度は、サーボプレス機の機能向上に向けた実験機を製作し、実証試験を行いました。2009年4月に自動車メーカーと共同で実金型を使ったスタンピングテストを実施し、世界最高水準のサーボプレス機であるとの評価をいただきました。また、プレス機械事業を行っている(株)エイチアンドエフは、ウォータージェット技術と産業用ロボットを組み合わせた自動車内装部品加工用切断システムの製造・販売を行う(株)ROSECCの全株式を2009年4月1日付で取得し、完全子会社化しました。今後、営業・技術両面で同社とのシナジー効果創出に努めていきます。

発電分野

エネルギー部門では、陸用発電設備(ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービン、風力発電など)の受注に注力していますが、世界同時不況の影響で国内市場は依然として厳しい状況です。しかし、工場、ビルなどの省エネ、CO₂削減、環境との調和などにより、コージェネ事業自体へのニーズは持続しています。また、最近ではロシア・サハリン2の運転開始もあり、国内のガス不足という状況は解消されつつあり、ガス価格の下落も予想されます。このような状況を踏まえ、エンドユーザーへのコージェネ導入計画がスムーズに進むよう、積極的に取り組んでいきます。

Topics

米国原子力発電所向け新型キャニスターを20基受注

当社は2009年2月、米国のNAC International(以下、NAC社)より、新型使用済み原子燃料貯蔵用キャニスター「MAGNASTOR」20基を受注しました。

MAGNASTORは、NAC社が新しく開発した高収納キャニスターで、PWR向けには使用済み原子燃料を37体、BWR向けには87体収納することができ、同社は2009年2月に米国原子力規制委員会の設計承認を取得しました。完成後は米国のDuke Energy Corporationが運営するDuke McGuire原子力発電所に納入され、使用済み原子燃料を貯蔵する予定です。(2010年に8基、2012年に12基を納入する予定)

当社は、国内をはじめ米国や欧州向けに使用済み原子燃料の輸送・貯蔵用キャスク・キャニスターを300基以上納入しています。原子力発電は、CO₂などの温室効果ガスを排出せずにエネルギーをつくることが可能であり、エネルギーセキュリティの観点からも世界中で需要が拡大しています。キャスク・キャニスターは、原子力発電において必要不可欠の製品であり、当社は今後ともより良い製品の開発・拡販に努めていきます。



鉄構・建機事業

売上高 **301** 億円 営業損失 \triangle **13** 億円

事業概況と今後の施策

鉄構分野

受注面は入札制度改革による技術力および品質重視の総合評価方式の普及により、受注価格は改善しました。一方、収益面は前年度より大きく改善したものの、既に受注した工事の採算悪化により、厳しい状況が続きました。

このような環境下において、国内では、国土交通省中部地方整備局向けに23号舞出避溢橋鋼上部工事、阪神高速道路(株)向けに長大橋の耐震補強工事を2件受注したほか、国土交通省、各自治体、各高速道路会社、電力会社、建設会社向けに橋梁、水門、海洋構造物、煙突などを受注・納入しました。また、橋梁製作を向島工場へ集約するなどによる大幅な固定費削減を実施しました。

海外では、香港にて2009年4月に世界最大級の斜張橋である「ストーンカッターズ橋」の閉鎖式が行われ、9月に完成予定です。

2009年度については、品質と技術提案力により差別化を推進し、さらなるコストダウンを実施することに加え、橋梁保全事業および煙突事業の積極的拡大を図り、大幅な収益の改善を実現します。

建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で、厳しい受注環境が続きましたが、海外(台湾・シンガポール)向けの地下鉄建設工事用をはじめ、国内外向け各種のシールド掘進機を受注・納入しました。

また、2008年11月には当社堺工場内に産業機械専用新工場が竣工しました。今後、シールド掘進機を含む産業機械関連製品製造の一大拠点として、事業拡大ならびに競争力の強化を推進していきます。

海外向けの事業展開としては、2008年9月に中国の北京華隧通掘進設備有限公司との協業契約を締結しました。今後、中国市場での事業強化を図ります。

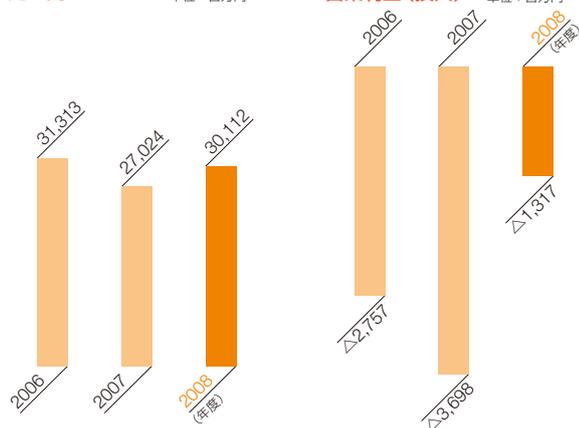
これからは国内市場に加え、今後の有望市場である中国、東南アジア、インドで、ますますシールド掘進機事業を拡大していきます。

売上高

単位：百万円

営業利益(損失)

単位：百万円



Topics

中国のシールド掘進機販売会社と協業契約を締結

当社は2008年9月、中国北京市のシールド掘進機販売会社である北京華隧通掘進設備有限公司(以下、華隧通)と、設計・部品の提供、技術支援などを行う協業契約を締結しました。

当社のシールド掘進機事業は、これまで国内を中心として、米国、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、トルコなど各国に展開しており、海外向け約100機を含め、合計約1,200機の実績があります。中国向けには2機の実績がありますが、今後はサプライヤーとして設計と部品を供給するとともに、華隧通のシールド掘進機の製作と販売を支援することにより、拡大が期待される中国市場でシールド掘進機事業の強化を図っていきます。

北京華隧通掘進設備有限公司の概要

設立：2006年5月
事業内容：シールド掘進機の販売
資本金：約3億円(日本円換算)



その他事業

売上高 **385** 億円 営業利益 **18** 億円

事業概況と今後の施策

その他の分野

電子・制御分野では、ニチゾウ電子制御(株)が、製品のトレーサビリティのための生産ライン映像記録システム「食レコ」や、高速移動体での運転状況記録(ドライビングレコーダ、トレインレコーダ)のためのデジタル映像録画装置(HSR)などの製品を受注・納品しました。同社は2009年4月1日付けで当社に統合し、2009年度からは精密機械本部の一員として、他の事業部門とのシナジー効果を図っていきます。

放送用電子機器などを手掛ける(株)サイラックでは、デジタル放送の中心的な技術であるTS(トランスポート・ストリーム)アダプタ、デジタルチューナを受注することができました。

機械装置関係では、ウインチなど船用甲板機器を手掛ける日本プスネス(株)が、受注・売上を伸ばし、新塗装工場の建設により、生産体制を充実させることができました。

また、スラリー21(株)は、漁業協同組合や水産加工会社向けにスラリー状の氷をつくる製氷機を手掛けています。海水から製造する丸いスラリー状の氷は魚を傷つけず、衛生面でも優れていることから、関係先から高い評価を受けています。

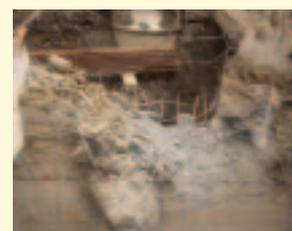
Topics

放電破碎事業を海洋防災ソリューション室に移管

放電破碎事業は、2008年4月より事業の伸張を目的として、日立造船鉄構(株)から当社の海洋防災ソリューション室に移管しました。

同事業のコア技術である放電衝撃破碎工法は、騒音や振動を抑制しながら必要な部分を低騒音・低振動で破碎します。また、機械掘削が不可能な硬岩盤を破碎できることに加え、大型重機が配置困難な狭い場所での施工を可能とするなどの特長があり、環境保全分野をはじめ、さまざまな分野での活用が期待されています。

今後も、これまで培ってきた特殊破碎の経験と実績をリニューアル分野へ積極的に活用し、環境に優しい破碎技術を提供していきます。



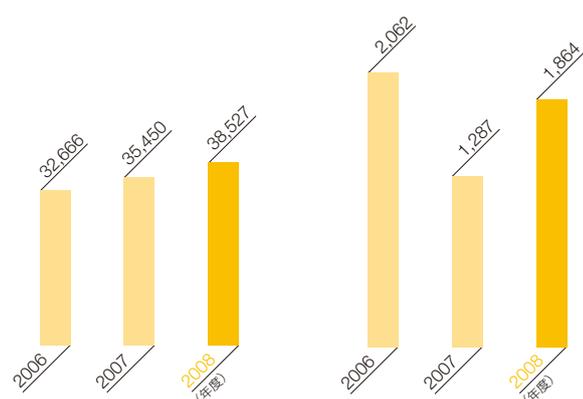
放電破碎状況

売上高

単位：百万円

営業利益

単位：百万円



技術開発

2008年度の実績

2008年度の開発は、中期経営計画「Hitz Innovation II」のもとで、環境・プラント事業、機械・プロセス機器事業および精密機械事業を中心に、現有製品の改良・改善および新事業・新製品の開発など70件の開発テーマを実施し、ほぼ目標通りの成果を上げることができました。

研究開発体制としては、事業・製品開発センターを当社グループの開発拠点と位置づけ、これにHitz日立造船本体事業部とグループ各社の設計・開発部門が連携して研究開発を推進しました。

環境・プラント事業では、ガス化溶融炉の半年以上の連続安定運転を達成し、灰溶融炉の耐火構造やストーカ炉の新形式火格子の耐久性試験を実施しました。また、エタノール無水化膜装置および下水汚泥燃料化装置(Hitzパールシステム)の各1号機の納入、バイオディーゼル燃料製造装置の大型化・連続化の完成、MED(蒸気圧縮式多重効用型)造水装置や脱硝触媒の新製法の開発などに取り組みました。

機械・プロセス機器事業および精密機械事業では、有機EL蒸着装置の大型化を目指した開発を、NEDOプロジェクトに参画して行いました。また、日立造船メカニカル(株)において压力容器や原子力用キャスクの製造技術開発、産機テクノ(株)では機能性フィルム用途別の装置開発、(株)ブイテックスで真空バルブコントローラの性能改善を行いました。

鉄構・建機事業では、放電破碎工法の改良や新製品として津波・高潮対策用フラップゲートの模型実験を行いました。

その他、製品要素技術や生産技術に関する研究、将来分野としてカーボンナノチューブやバイオエラストマーの開発を行い、次年度も継続します。

2009年度の計画

2009年度の開発は、基本的には2008年度の開発方針、開発分野を継続していきます。

環境・プラント事業では、ガス化溶融炉長寿命化技術の完成、バイオディーゼル燃料やエタノール製造に関連する開発を進め、造水装置関係ではMED実証機製作に取り組みます。

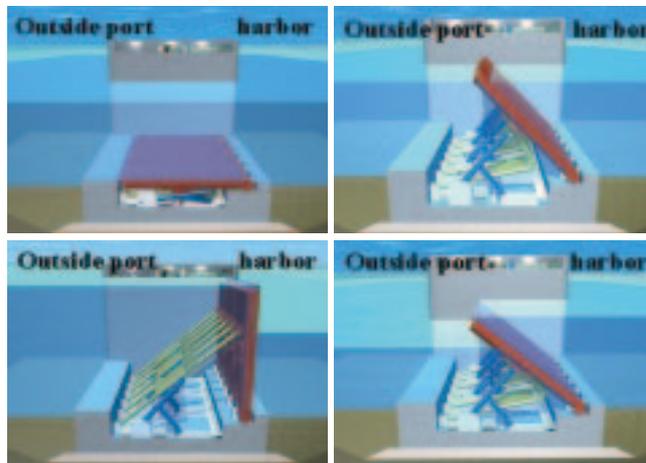
機械・プロセス機器事業では、“ものづくり”の生産技術革新の一環として、レーザ溶接の適用製品を拡大していきます。

精密機械事業では、有機EL蒸着装置のNEDOプロジェクトの開発を継続し、機能性フィルム製造に関しては、成形用の金属弾性ロール(UFロール)の改良に加え、ロール to ロール方式による成膜装置の開発を行います。

鉄構・建機事業では、津波・高潮対策用フラップゲートの実証機の製作を進めます。



バイオディーゼル燃料連続製造システム



フラップゲート式可動防波堤(イメージ図)

知的財産活動

基本方針

当社の「知的財産戦略」は、「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致した知的財産活動を行うことです。すなわち、事業推進へ効率よく貢献するために、戦略的に事業を展開している領域に、集中的に産業財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大を図るために、知的財産部門の資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

さらに、グループ各社に対しても、倫理観ある特許活動を指導し、企業理念に即した知的財産活動を展開しています。

中期的な知的財産活動

事業・製品開発センターの特許出願促進活動のスローガンは、「開発はまず“特許”から」です。発明の創生、発掘に努め、完成された発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利を行使し、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を援護し、防御して、安定した事業活動を支えます。

知的財産管理

当社は、知的財産を管理する専門部門を設置しています。当社グループ内の子会社、関連会社の知的財産権管理は、各社の主体性を重視して各社での管理を基本としていますが、特許、実用新案、意匠、商標の出願、および知的財産権の係争問題に関しては必要に応じて当社の知的財産部門が共同して対処しています。なお、2008年度末時点で、当社はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

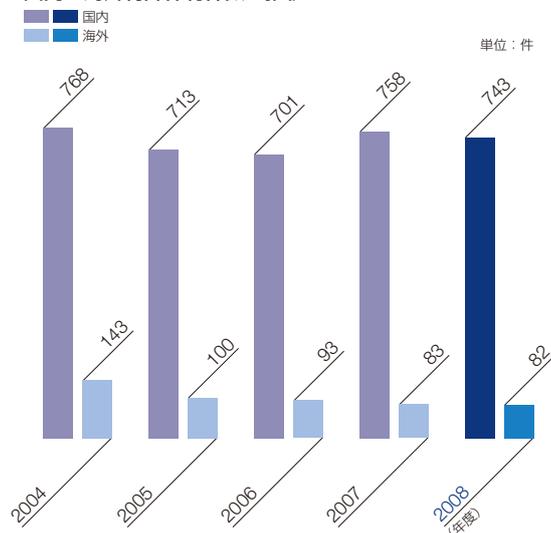
事業・製品開発センターおよび事業本部にパテントマネジャーを13名、さらに事業・製品開発センターに3名および一部の事業本部に9名のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準を定め、規程に従って、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関してのトラブルはありません。

当社では、効率的な業務プロセス改善のため、特許管理システムを2000年に導入し、さらに2007年にシステムを最新のものに置き換え、過去の出願を含めて、国内・海外の特許権を完全電子化にて管理しています。

2008年度末における当社の保有特許は、国内743件、海外82件です。

国内・海外特許保有件数の推移



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、「内部統制基本方針」を策定し、この方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

取締役は、取締役会の構成員として経営の意思決定および監督責任を有するとともに、代表取締役の業務執行を補佐する管掌・担当役員として、管掌・担当部門に対する指導、指揮・統率を行うこととしています。また、経営の基本方針に従って、部門長を兼ねる取締役が業務執行を分担するとともに、代表取締役の指揮監督のもと担当部門の業務執行を行う執行役員を選任しており、これらの業務執行状況は、適宜、取締役会などに報告され、業務執行に対する監督を受けています。なお、2009年7月現在、取締役は10名、執行役員は12名です。

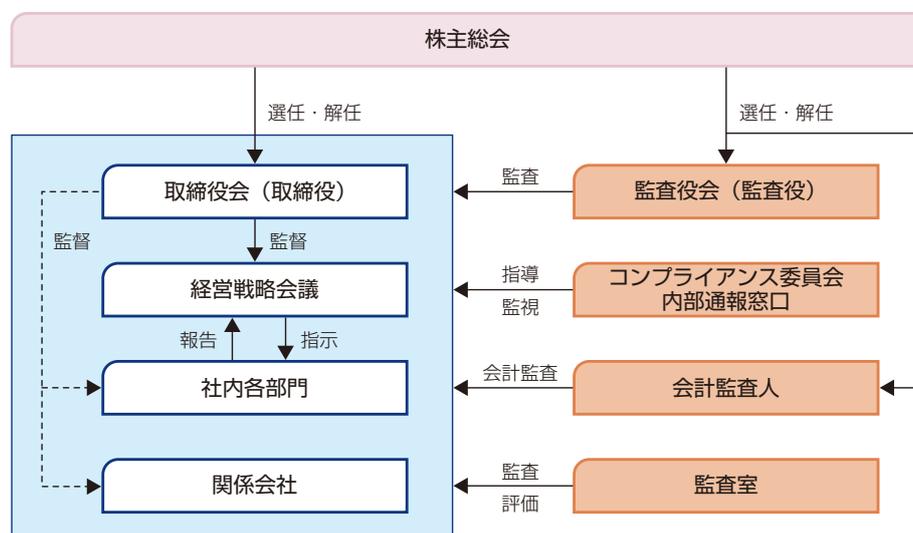
監査機能としては、2009年7月現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役2名)、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客

観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役(監査役会)に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続き、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社では、法令・企業倫理を遵守した経営を行い、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンス経営の徹底についても、経営上の最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図っています。



役員の状況

(2009年6月25日現在)



取締役会長
安藤 重寿



代表取締役 取締役社長
古川 実



専務取締役
安西 浩一郎



常務取締役
藤井 基弘



常務取締役
神谷 明文



常務取締役
古寺 雅晴



常務取締役
小川 泰雄



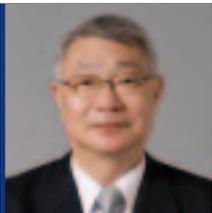
常務取締役
松分 久雄



取締役
釣崎 清市郎



取締役
速形 雄一



常勤監査役
宮坂 洋光



監査役
神野 榮



監査役
伴 純之介



監査役
島内 忠雄



常務執行役員
本多 静夫



常務執行役員
仁科 壽夫



執行役員
梅沢 省作



執行役員
佐々 瀧夫



執行役員
吉岡 徹



執行役員
清水 徹



執行役員
久保 正人



執行役員
谷所 敬



執行役員
澤田 賢司



執行役員
安保 公資



執行役員
森方 正之



執行役員
坂井 正裕

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| ¥ | 2007年度 (2008年3月31日現在) | 2008年度 (2009年3月31日現在) | ¥ | 2007年度 (2008年3月31日現在) | 2008年度 (2009年3月31日現在) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金及び預金 | 55,677 | 51,306 | 支払手形及び買掛金 | 69,731 | 71,765 |
| 受取手形及び売掛金 | 94,305 | 96,584 | 短期借入金 | 28,403 | 28,798 |
| 有価証券 | 206 | 86 | 1年内償還予定の社債 | 700 | 1,000 |
| たな卸資産 | 48,366 | — | 未払費用 | 36,592 | 30,646 |
| 商品及び製品 | — | 550 | 未払法人税等 | 2,383 | 1,884 |
| 仕掛品 | — | 41,992 | 前受金 | 27,493 | 30,788 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 3,889 | 保証工事引当金 | 3,172 | 5,341 |
| 繰延税金資産 | 3,412 | 4,481 | 工事損失引当金 | 3,576 | 2,490 |
| その他 | 10,253 | 14,141 | 訴訟損失引当金 | 9,036 | 13,913 |
| 貸倒引当金 | △ 671 | △ 820 | 工場移転損失引当金 | 866 | — |
| 流動資産合計 | 211,551 | 212,213 | その他 | 14,385 | 10,574 |
| 固定資産 | | | 流動負債合計 | 196,341 | 197,204 |
| 有形固定資産 | | | 固定負債 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 30,822 | 34,294 | 社債 | 34,206 | 32,971 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,396 | 24,048 | 長期借入金 | 38,975 | 40,747 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,074 | 1,971 | 繰延税金負債 | 1,979 | 1,562 |
| 土地 | 73,679 | 71,231 | 退職給付引当金 | 6,091 | 6,942 |
| リース資産（純額） | — | 134 | 負ののれん | 1,048 | 898 |
| 建設仮勘定 | 1,562 | 1,596 | その他 | 1,299 | 1,301 |
| 有形固定資産合計 | 130,535 | 133,276 | 固定負債合計 | 83,600 | 84,424 |
| 無形固定資産 | | | 負債合計 | | |
| ソフトウェア | 920 | 863 | | 279,942 | 281,629 |
| その他 | 881 | 758 | 純資産の部 | | |
| 無形固定資産合計 | 1,802 | 1,622 | 株主資本 | | |
| 投資その他の資産 | | | 資本金 | 45,442 | 45,442 |
| 投資有価証券 | 16,921 | 15,810 | 資本剰余金 | 5,974 | 5,973 |
| 長期貸付金 | 126 | 143 | 利益剰余金 | 19,262 | 20,708 |
| 繰延税金資産 | 1,334 | 1,773 | 自己株式 | △ 160 | △ 186 |
| その他 | 3,833 | 3,584 | 株主資本合計 | 70,519 | 71,937 |
| 貸倒引当金 | △ 1,315 | △ 1,466 | 評価・換算差額等 | | |
| 投資その他の資産合計 | 20,900 | 19,844 | その他有価証券評価差額金 | 107 | △ 376 |
| 固定資産合計 | 153,237 | 154,743 | 繰延ヘッジ損益 | 481 | △ 402 |
| 繰延資産 | | | 土地再評価差額金 | △ 155 | △ 155 |
| 社債発行費 | 747 | 515 | 為替換算調整勘定 | △ 168 | △ 244 |
| 繰延資産合計 | 747 | 515 | 評価・換算差額等合計 | 265 | △ 1,180 |
| 資産合計 | | | 少数株主持分 | 14,809 | 15,085 |
| | 365,536 | 367,472 | 純資産合計 | 85,594 | 85,843 |
| | | | 負債純資産合計 | 365,536 | 367,472 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| ¥ | 2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) | 2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 売上高 | 295,502 | 298,605 |
| 売上原価 | 255,552 | 255,554 |
| 売上総利益 | 39,950 | 43,050 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,124 | 31,372 |
| 営業利益 | 10,825 | 11,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 172 | 143 |
| 受取配当金 | 87 | 158 |
| 持分法による投資利益 | — | 62 |
| その他 | 1,594 | 1,692 |
| 営業外収益合計 | 1,855 | 2,056 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,549 | 1,732 |
| 持分法による投資損失 | 427 | — |
| その他 | 2,452 | 3,011 |
| 営業外費用合計 | 5,430 | 4,744 |
| 経常利益 | 7,250 | 8,990 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 991 | 1,602 |
| 訴訟損失引当金戻入益 | — | 821 |
| 関係会社株式売却益 | 21,373 | — |
| 債務免除益 | 3,196 | — |
| 特別利益合計 | 25,561 | 2,424 |
| 特別損失 | | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 9,118 | 5,699 |
| 減損損失 | 1,796 | 1,096 |
| 工場移転損失 | 1,039 | — |
| ソフトウェア評価損 | 270 | — |
| 特別損失合計 | 12,225 | 6,795 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,587 | 4,619 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,235 | 3,374 |
| 法人税等調整額 | 474 | △ 1,284 |
| 法人税等合計 | 3,709 | 2,090 |
| 少数株主利益 | 1,182 | 1,081 |
| 当期純利益 | 15,695 | 1,448 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| ¥ | 2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日) | 2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 45,442 | 45,442 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 45,442 | 45,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,291 | 5,974 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | △ 14,316 | — |
| 自己株式の処分 | 0 | △ 1 |
| 当期変動額合計 | △ 14,316 | △ 1 |
| 当期末残高 | 5,974 | 5,973 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △ 10,749 | 19,262 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 14,316 | — |
| 当期純利益 | 15,695 | 1,448 |
| 連結子会社の増減による変動額 | 0 | △ 2 |
| 当期変動額合計 | 30,012 | 1,445 |
| 当期末残高 | 19,262 | 20,708 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 128 | △ 160 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 2 | 3 |
| 自己株式の取得 | △ 33 | △ 29 |
| 当期変動額合計 | △ 31 | △ 26 |
| 当期末残高 | △ 160 | △ 186 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 54,854 | 70,519 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純利益 | 15,695 | 1,448 |
| 連結子会社の増減による変動額 | 0 | △ 2 |
| 自己株式の処分 | 2 | 2 |
| 自己株式の取得 | △ 33 | △ 29 |
| 当期変動額合計 | 15,664 | 1,418 |
| 当期末残高 | 70,519 | 71,937 |

| ¥ | 2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日) | 2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 608 | 107 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 500 | △ 484 |
| 当期変動額合計 | △ 500 | △ 484 |
| 当期末残高 | 107 | △ 376 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △ 806 | 481 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,288 | △ 884 |
| 当期変動額合計 | 1,288 | △ 884 |
| 当期末残高 | 481 | △ 402 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 155 | △ 155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △ 155 | △ 155 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △ 51 | △ 168 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 117 | △ 76 |
| 当期変動額合計 | △ 117 | △ 76 |
| 当期末残高 | △ 168 | △ 244 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △ 404 | 265 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 670 | △ 1,445 |
| 当期変動額合計 | 670 | △ 1,445 |
| 当期末残高 | 265 | △ 1,180 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 14,201 | 14,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 608 | 275 |
| 当期変動額合計 | 608 | 275 |
| 当期末残高 | 14,809 | 15,085 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 68,651 | 85,594 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純利益 | 15,695 | 1,448 |
| 連結子会社の増減による変動額 | 0 | △ 2 |
| 自己株式の処分 | 2 | 2 |
| 自己株式の取得 | △ 33 | △ 29 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,278 | △ 1,170 |
| 当期変動額合計 | 16,943 | 248 |
| 当期末残高 | 85,594 | 85,843 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| ¥ | 2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) | | 2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) | |
|-------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|--|
| | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,587 | | 4,619 | |
| 減価償却費 | 7,031 | | 7,637 | |
| 減損損失 | 1,796 | | 1,096 | |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 215 | | 300 | |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 484 | | 862 | |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 794 | | △ 1,086 | |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 7,177 | | 4,877 | |
| 工場移転損失引当金の増減額 (△は減少) | 866 | | △ 866 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 260 | | △ 301 | |
| 支払利息 | 2,549 | | 1,732 | |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 427 | | △ 62 | |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △ 991 | | △ 1,602 | |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △ 21,373 | | — | |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △ 243 | | △ 126 | |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 239 | | 402 | |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 282 | | 530 | |
| ソフトウェア評価損 | 270 | | — | |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,262 | | △ 2,357 | |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ 6,224 | | 1,933 | |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △ 1,426 | | △ 3,523 | |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △ 69 | | 1,296 | |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △ 5,507 | | △ 6,035 | |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △ 2,617 | | 3,295 | |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △ 4,120 | | △ 3,498 | |
| その他 | △ 1,149 | | △ 1,747 | |
| 小計 | 4,570 | | 7,376 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 331 | | 487 | |
| 利息の支払額 | △ 2,512 | | △ 1,642 | |
| 法人税等の支払額 | △ 3,119 | | △ 3,873 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 730 | | 2,347 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | | △ 5,497 | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | | 5,741 | |
| 有価証券の売却による収入 | 73 | | — | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 11,494 | | △ 11,504 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,484 | | 4,057 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 494 | | △ 270 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 778 | | △ 544 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 35,269 | | 517 | |
| その他 | △ 89 | | 8 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,969 | | △ 7,492 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △ 20,540 | | △ 2,261 | |
| 長期借入れによる収入 | 12,670 | | 21,950 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 32,144 | | △ 17,521 | |
| 社債の発行による収入 | 31,360 | | — | |
| 社債の償還による支出 | △ 1,780 | | △ 700 | |
| その他 | △ 280 | | △ 298 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,714 | | 1,169 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 70 | | △ 109 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 15,454 | | △ 4,084 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,760 | | 54,229 | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 14 | | — | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | | △ 49 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 54,229 | | 50,094 | |

事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社
〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001
FAX 06-6569-0002

東京本社
〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)
FAX 03-6404-0809(総務)

事業・製品開発センター
〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101
FAX 06-6551-9642

北海道支社
〒060-0004
札幌市中央区北4条西5-1-4
(三井生命札幌共同ビル6階)
TEL 011-231-2215
FAX 011-231-2419

東北支社
〒980-0021
仙台市青葉区中央3-2-21
(仙台日興ビル8階)
TEL 022-712-6066
FAX 022-712-6070

中部支社
〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-8-10
(白川第三ビル3階)
TEL 052-581-0161
FAX 052-582-6371

中国支社
〒730-0016
広島市中区機町13-14
(新広島ビル5階)
TEL 082-227-1950
FAX 082-227-1953

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
(日本生命博多駅前ビル6階)
TEL 092-441-1644
FAX 092-441-1983

新潟営業所
〒950-0087
新潟市中央区東大通1-2-25
(北陸第一ビル5階)
TEL 025-247-3386
FAX 025-245-0024

和歌山営業所
〒640-8269
和歌山市小松原通1-1-7
TEL 073-428-0816
FAX 073-436-4751

高松営業所
〒760-0056
高松市中新町11-1
(アクア高松中新町ビル5階)
TEL 087-837-2109
FAX 087-862-0306

熊本営業所
〒860-0845
熊本市上通町7-32
(蚕糸会館4階)
TEL 096-324-5107
FAX 096-352-8173

沖縄営業所
〒900-0036
那覇市西1-7-14
TEL 098-861-1092
FAX 098-869-1094

工場

有明工場
〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

向島工場
〒722-8604
広島県尾道市向島町14755
TEL 0848-44-1111
FAX 0848-44-1518

因島工場
〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200
FAX 0845-22-0383

堺工場
〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

築港工場
〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264
FAX 06-6551-9642

舞鶴工場
〒625-8501
京都府舞鶴市宇余部下1180
TEL 0773-62-8925
FAX 0773-62-8827

茨城工場
〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730
FAX 0295-52-4797

若狭事業所
〒919-2200
福井県大飯郡高浜町高森2-8
TEL 0770-72-7200
FAX 0770-72-7201

海外事務所

アブダビ事務所
Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,
9th floor, 904 P.O. Box203,
Abu Dhabi, United Arab Emirates
TEL +971-2-6276-180
FAX +971-2-6276-181

台北事務所
台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022
FAX +886-2-2568-2030

上海事務所
中華人民共和国
上海市浦東新区浦東南路1088号
中融大廈9004号室
TEL +86-21-6887-2525
FAX +86-21-6887-2838

北京出張所
中華人民共和国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1417室
TEL +86-10-6590-8481
FAX +86-10-6590-8483

バンコク事務所
BB Building 19th Floor, Room No.1911,
54 Sukhumvit 21 (Asoke) Road,
Kwaeng Klong Torey Nua,
Khet Wattana, Bangkok 10110,
Thailand
TEL +66-2259-4831/4832
FAX +66-2259-4833

ホーチミン事務所
8th Floor, PDD Building,
162 Pasteur Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL +84-8-3822-8636
FAX +84-8-3822-8635

釜山事務所
Jung-Seok Bldg, #1203, 89-14,
4-Ga, Chungang-Dong, Chung-Gu,
Busan, 600-723, Korea
TEL +82-51-464-6796
FAX +82-51-464-6878

シンガポール事務所
41 Science Park Road, #04-01C
(Lobby B), The Gemini, Singapore
Science Park II, Singapore 117610
TEL +65-6863-1490
FAX +65-6898-5429

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.
5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099
FAX +44-20-7929-1803

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.
2 Grand Central Tower,
140 East 45th Street, 14th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060
FAX +1-212-883-9064

主なグループ会社

環境・プラント事業グループ

アタカ大機株式会社
〒105-0004
東京都港区新橋2-16-1
TEL 03-3503-4335
FAX 03-3501-2108
環境プラント・環境機器・産業機器の設計・施工・製造・販売

株式会社ニチソウテック
〒551-0023
大阪市大正区鶴町2-15-26
(NTビル)
TEL 06-6555-7050
FAX 06-6555-7061
技術コンサルティング・エンジニアリング・メンテナンス

エスエヌ環境テクノロジー株式会社
〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-7070
FAX 06-6569-7080
都市ごみ処理施設・廃棄物処理施設・環境保全施設の設計・建築・運営・補修、各種プラントのアフターサービス・メンテナンス

関西サービス株式会社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-1163
FAX 06-6447-1153
ごみ処理施設の運転・維持管理、ビルメンテナンス

日神サービス株式会社
〒210-0015
川崎市川崎区南町1-1
(日本生命川崎ビル)
TEL 044-200-0022
FAX 044-200-0021
ごみ処理施設の運転・維持管理、ごみ焼却施設および付帯設備の工事・清掃等

株式会社グリーンラボ
〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-1215
FAX 06-6551-1241
環境化学分析・調査、環境アセスメント等のサービス

株式会社エイチイーシーエンジニアリング
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5725
FAX 06-6447-5790
化学プラント、産業機械、環境・エネルギーの設計・製作・据付

エコマネジ株式会社
〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-5753-5006
FAX 03-3298-1739
一般/産業廃棄物処理事業・リサイクル事業

エヌビエル株式会社

〒598-0047
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37
TEL 072-462-8166
FAX 072-462-8167
FRPパイプの製造販売・研究開発・輸出入

精密機械事業グループ

株式会社ブイテックス

〒140-0013
東京都品川区南大井6-28-11
(谷口ビル)
TEL 03-3765-4167
FAX 03-3765-4168
高真空・超高真空(半導体・液晶・放射光装置用)・火力・原子力プラント・合繊プラント用バルブおよびラプチュアディスクの製造・販売

日造精密研磨株式会社

〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-1-1
TEL 046-828-5050
FAX 046-828-5052
半導体製造装置および周辺機器、石油化学プラント・医療機器等の研磨加工請負

機械・プロセス機器事業グループ

株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28
TEL 0776-73-1220
FAX 0776-73-3055
各種プレス・自動化装置・電子制御機器の製造・販売・修理

株式会社アイメックス

〒722-2393
広島県尾道市因島土生町2293-1
TEL 0845-22-6411
FAX 0845-22-6455
ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の製作・据付・修理工事

日造造船プラント技術サービス

株式会社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6225-9798
FAX 06-6225-9771
プラント装置のアフターサービス・部品販売、エンジニアリングサービス、産業機械の設計

スチールプランテック株式会社

〒221-0056
横浜市神奈川区金港町3-1
(コンカード横浜)
TEL 045-440-5900
FAX 045-440-5841
製鉄設備の販売およびエンジニアリングサービス

鎮江正茂日立造船機械有限公司

中華人民共和国
江蘇省鎮江市官塘橋路250号
TEL +86-511-85338108
FAX +86-511-85338113
ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等の生産・販売、関連技術コンサルティングサービス

中基日造ディーゼルエンジン有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市経済開発区新港工業基地
TEL +86-580-6-2015
FAX +86-580-6-2003
船用・発電用ディーゼルエンジンおよび環境保全装置の設計・製造・販売・アフターサービス

株式会社オー・シー・エル

〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-6
(ニュー西新橋ビル)
TEL 03-3502-0126
FAX 03-3502-0129
放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供される容器・関連資機材の設計・製造・販売・保守・保有・リース事業

鉄構・建機事業グループ

株式会社プロモテック

〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9771
FAX 06-6468-9792
鋼橋等鋼構造物向けのシステム販売・開発・保守・設計および生産情報処理

日造造船ハンドリングシステム

株式会社
〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1104
FAX 0848-45-2979
物流機器の製造・販売・オペレーション、技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建工事の施工・エンジニアリング

その他

株式会社オーナミ

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6445-0073
FAX 06-6445-9431
倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包業、通関業、自動車整備業

日本GPSソリューションズ株式会社

〒144-0051
東京都大田区西蒲田7-37-10
(ラウンドクロス蒲田)
TEL 03-5711-1661
FAX 03-5711-1662
GPSを利用したシステム・機器の販売、それをベースとしたSI事業、ASP事業

日本GPSデータサービス株式会社

〒144-0051
東京都大田区西蒲田7-37-10
(ラウンドクロス蒲田)
TEL 03-5711-1663
FAX 03-5711-1664
国土地理院の電子基準点データを利用した高精度測位支援サービス

株式会社サイラック

〒135-0043
東京都江東区塩浜2-2-10
(MKビル)
TEL 03-3615-6201
FAX 03-3615-6207
デジタル放送関連機器の開発・販売、ソフト・ハードの開発受託・製造受託

株式会社マイオビ

〒141-0022
東京都品川区東五反田5-21-15
(メタリオンOSビル)
TEL 03-5795-4127
FAX 03-5420-4996
インターネットを利用した商品コミュニティの運営

株式会社イーワークス・ネット

〒550-0012
大阪市西区立売堀1-2-12
(本町平成ビル)
TEL 06-6537-4192
FAX 06-6537-4195
インターネットを活用した求人情報提供サービス

スラリー21株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0136
FAX 03-3761-6927
製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・修理・保守

日本ブスネス株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-37-4
(ベルメイゾン浜町)
TEL 03-3669-0471
FAX 03-3669-7985
船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設計・製造・販売

株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5439
FAX 06-6447-7428
鋳鍛造品・製缶品の製造・販売・加工技術コンサルティング

ユニバーサル造船株式会社

〒212-8554
川崎市幸区大宮町1310
(ミュウザ川崎セントラルタワー)
TEL 044-543-2700
FAX 044-543-2710
船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油貯蔵施設・メガフロート等の鋼構造物の設計・製造・販売

内海造船株式会社

〒722-2493
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
TEL 0845-27-2111
FAX 0845-27-2895
船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製作・修繕、ホテル等の経営

沿革

大阪鉄工所（個人経営）の時代

- 1881年(明治14) ●英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
- 1882年(明治15) ●新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
- 1890年(明治23) ●日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造
- 1900年(明治33) ●桜島工場操業開始
(1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
- 1907年(明治40) ●日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造
●東京連絡所を開設
- 1908年(明治41) ●日本初のタンカー「虎丸」建造 >
- 1911年(明治44) ●因島工場操業開始



(旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

- 1914年(大正 3) ●株式会社大阪鉄工所に改組
- 1922年(大正11) ●築港工場操業開始
- 1927年(昭和 2) ●大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」等相次いで完成 >>>>
- 1930年(昭和 5) ●日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造
(河川進水国内新記録樹立)



(新) 株式会社大阪鉄工所の時代

- 1934年(昭和 9) ●株式会社大阪鉄工所として新発足
(現Hitz日立造船の法人的な設立)
- 1937年(昭和12) ●技術誌「大阪鉄工」創刊

日立造船株式会社として

- 1943年(昭和18) ●社名を日立造船株式会社に変更
●向島工場操業開始 >>>>>>
- 1944年(昭和19) ●神奈川工場操業開始
- 1948年(昭和23) ●技術誌「日立造船技報」発刊
- 1949年(昭和24) ●技術研究所を開設
●政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
- 1950年(昭和25) ●B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結 >>>>>>
- 1951年(昭和26) ●民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注
●B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
- 1956年(昭和31) ●ロンドン・ニューヨークに事務所開設
- 1960年(昭和35) ●スイス フォンローレル社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
- 1965年(昭和40) ●大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成
(日本初の発電付大型機械式施設)
●堺工場操業開始



- 1966年(昭和41) ●桜島工場陸機専門工場として新発足
- 1969年(昭和44) ●東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成
- 1971年(昭和46) ●舞鶴工場発足
- 1972年(昭和47) ●中国向け貨物船2隻受注
- 1973年(昭和48) ●有明工場操業開始 >>>>>>
- 1977年(昭和52) ●エッソ向け50万トンタンカー竣工
- 1979年(昭和54) ●有明陸機工場操業開始
- 1981年(昭和56) ●創業100周年
- 1987年(昭和62) ●世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
- 1990年(平成 2) ●中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツア製鉄所向け超大型製鉄プラント完成
- 1993年(平成 5) ●日本初のダブルハルVLCC竣工
●新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工
●世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
- 1994年(平成 6) ●世界初の3連型シールド掘進機完成 >>>>>>>>>>>>
- 1996年(平成 8) ●埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞
●電力卸供給事業に参入
●日本初のスーパーごみ発電稼働
- 1997年(平成 9) ●世界初の第5世代セミサブリグの受注
●有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転)
●世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
- 2000年(平成12) ●ガス化熔融炉の1号機受注 >
●世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成
●台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
- 2001年(平成13) ●サウジアラビア向け大型造水プラント完成
- 2002年(平成14) ●日本鋼管株式会社と「造船事業統合基本協定」を締結
●10月1日付でユニバーサル造船株式会社に造船事業を移管
●10月1日より併記ネーム「Hitz(ヒッツ)」を使用
●株式会社エイチイーシーを吸収合併
- 2003年(平成15) ●世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成
●オマーン国向け造水プラント完成
- 2004年(平成16) ●世界最長の斜張橋・香港ストーンカッターズ橋受注
●京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
- 2005年(平成17) ●日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
- 2006年(平成18) ●アブダビ向け造水プラント完成
- 2007年(平成19) ●豊田市向け日本最大級ガス化熔融炉完成
●世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
- 2008年(平成20) ●堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工
- 2009年(平成21) ●グループ会社10社を統合



投資家情報

(2009年3月31日現在)

会社の概要

| | |
|--------|----------------------|
| 創業 | 1881年(明治14)4月1日 |
| 資本金 | 45,442,365,005円 |
| 従業員数 | 連結7,989名 単独1,082名 |
| 連結子会社数 | 67 |

株式の概要

| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 2,000,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 796,073,282株 |
| 株主数 | 137,805名 |

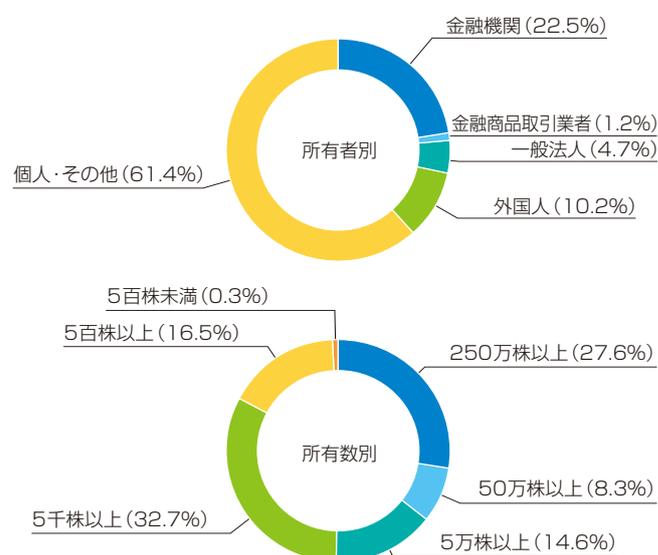
大株主

| 氏名または名称 | 所有株式数 (千株) | 割合 (%) |
|--------------------------------|---------------|-----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口4G) | 42,001 | 5.3 |
| シティバンクホンコンピーピージー クライアントホンコン | 30,191 | 3.8 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 24,749 | 3.1 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 19,210 | 2.4 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 19,125 | 2.4 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 13,000 | 1.6 |
| 資産管理サービス信託銀行 (年金信託口) | 10,398 | 1.3 |
| 日本生命保険相互会社 | 8,514 | 1.1 |
| 株式会社日立製作所 | 5,900 | 0.7 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 5,427 | 0.7 |

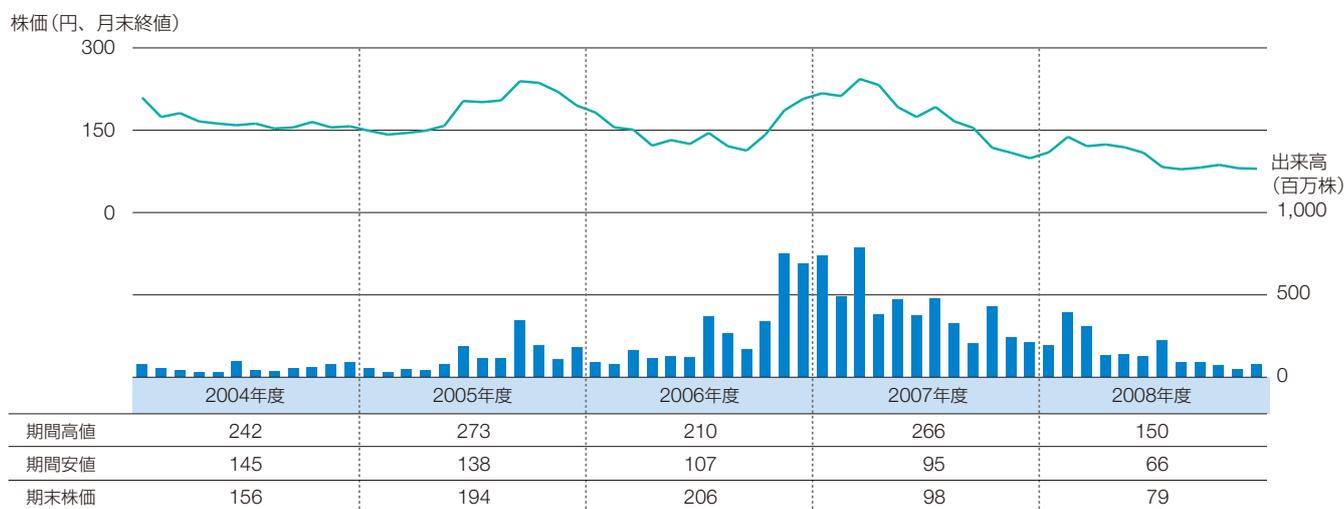
株主メモ

| | |
|---------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会開催日 | 6月下旬 |
| 同総会議決権行使株主確定日 | 3月31日 |
| 期末配当受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当受領株主確定日 | 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告(2009年6月25日より) http://www.hitachizosen.co.jp/ |
| 1単元の株式数 | 500株(2003年2月20日株式併合) |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

株主分布



株価と出来高の推移



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。

http://www.hitachizosen.co.jp/DynamicPage/ir_management-info.html

Hitz

Hitachi Zosen

日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
☎06-6569-0001 FAX.06-6569-0002

東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
☎03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>

環境報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境報告書」を発行しています。当社ホームページ
http://www.hitachizosen.co.jp/e_report/index-j.html
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。